

＜ＳＳ過疎地が抱える課題＞

- ・老朽化、新規投資に対する資金難、後継者難、人手不足
- ・人口減少、カーボンニュートラル宣言等による需要減に対する将来不安

検討点 1. 3つのアプローチについて

ＳＳ過疎地対策ハンドブックにおいては、「人口減少に伴う需要減が見込まれる地域においてＳＳを維持していくことは容易ではない」とされ、「こうした課題を克服あるいは改善しつつある先行事例については3つのアプローチが見られる。」とされている。

(1) 地域のニーズにきめ細かく対応する総合生活サービス拠点化

例) 灯油の配置販売、道の駅隣接敷地への移転

(2) 地域参加型でＳＳを運営する体制構築

例) 地域住民によるＳＳの運営、公設民営、自治体による財政支援、

(3) ビジネスモデルの大胆な見直し

例) 灯油配送効率化、経営統合、除雪事業等多角化

(論点) この3つのアプローチが現況に比して適切か。

(1) 総合生活サービス拠点化について

- ・ＳＳ過疎地（15キロ過疎地含む。以下同じ）の事業者の現況を踏まえると、「拠点化」を目指す対象となる事業者像は。

－小規模ＳＳ、個人事業者での可能性（事業者の規模、労働力や投資等の体力、立地等の課題）

- ・想定される生活サービスとはなにか。そのサービスに対する課題は何か。

－地域拠点としての役割（自治体業務代行等）、宅配付随サービス（見守り、日用品宅配等）

(2) 地域参加型のＳＳ運営

- ・資金難等課題を抱えるＳＳの存続が地域にとって必要な場合、地域参加型での運営に期待されるものは

－地域住民の意欲、リーダーの意欲、有資格者の確保、自治体の支援等の可能性

(3) ビジネスモデルの大胆な見直し

- ・「ビジネスモデルの見直し」が適切か。多角化以外で有効な手法が存在するか。

－配送効率化、ＣＣＳ（遠隔給油許可）活用等事業効率化の有効性。

- ・多角化のための事業とそのための必要な条件とは。

－洗車、車検、カーシェアリング、コインランドリー等の油外事業のＳＳ過疎地における有効性。

※経営統合は、基本的には民民では難しい

(4) 上記3つ以外のアプローチが存在するか。

検討点 2. 3つのアプローチを実行に移すための「4段階のプロセス」について

「地元の自治体や、地域住民・企業、SS事業者、石油商業組合、石油元売が主体的に関与する体制を構築し、実際に地域の総合生活拠点としてSSを整備していくには、以下の4段階のプロセスが必要」とされている。

課題の認知→検討→実践→評価・改善

（論点）この4段階のプロセスは、現況及び先進事例等を踏まえどのように進めるべきか。

（1）課題の認知について

- ・自治体、地域住民等が「認知」するためにどのような手法があるのか。
 - －現実的には、事前に認知することができない場合が多いのではないか（SS事業者との対話の重要性の啓発）

（2）検討について、実践について

- ・この段階における各関係者に期待される役割は何か。
 - －自治体、地域住民・企業、SS事業者、石油商業組合、石油元売等の関与のあり方。
- ・課題の解決の枠組みとして有効なものは。
 - －自治体主導の燃料供給計画策定、市民主導の協議会、元売、JA等の取組
- ・事業者にとって有効な具体的な取組は何か。
 - －油外ビジネス、業務効率化、人材確保
- ・事業者以外による有効な施策は何か。
 - －地元割引、購買促進運動、官公需取引の随意契約締結、補助金の活用等

（3）評価・改善について

- ・本プロセスは誰が行うべきか。

（4）これらの4段階のプロセスは適切か

- ・適切ではない場合はどのようなプロセスが有効か。

（5）これらの4段階のプロセスにおいて、国（エネルギー庁、経産局）に求められる役割は何か。

- ・必要な日常的取組、必要な補助金等財政措置等は何か。